



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート

基準日 2020年9月30日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	2.68	1.30
過去3か月間	6.69	5.17
過去6か月間	16.48	17.00
過去1年間	6.90	4.87
過去3年間	19.18	4.19
設定来	168.48	166.02
		設定来累計
		1,800

※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとはい異なります。

【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	61.6	38
ショート	-31.5	48
ネット	30.0	-
グロス	93.1	-

※ 比率は対純資産総額
 ※ ネットはロングとショートの差引、グロスはロングとショートの合計です。

【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	47.9
東証2部	0.0
東証マザーズ	10.8
ジャスダック	2.9
その他市場	0.0

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

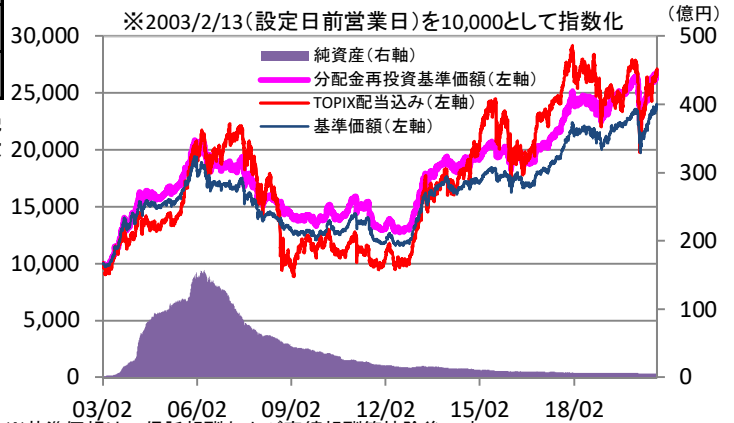
業種	比率(%)
情報・通信業	9.9
機械	9.2
医薬品	7.9
サービス業	7.6
電気機器	6.5
その他	20.5

※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

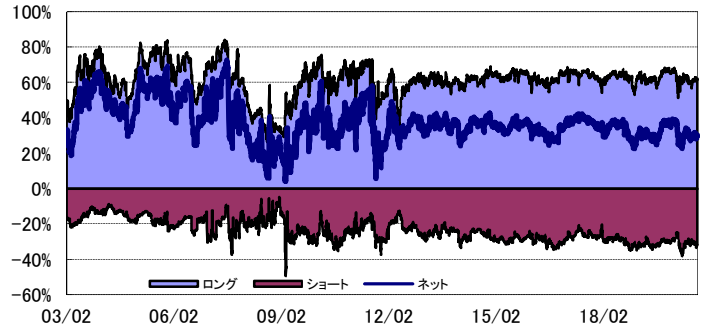
基準価額	23,933 円
解約価額	23,862 円
純資産総額	6.00 億円
ハイ・ウォーター・マーク	23,581 円

※ 基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 ※ 当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末(毎年2月13日、休日の場合は翌営業日)および毎計算期間の最初の6か月終了日に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。



※2003/2/13(設定日前営業日)を10,000として指数化(億円)
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。
 ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ロング・ショート比率推移(設定来)】



※ 比率は対純資産総額、ネットはロングとショートの差引

【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

順位	銘柄	業種	比率(%)
1	ギフト	小売業	4.1
2	ペプチドリーム	医薬品	3.6
3	村田製作所	電気機器	3.1
4	日揮ホールディングス	建設業	3.1
5	UTグループ	サービス業	2.8
6	DMG森精機	機械	2.8
7	SMC	機械	2.7
8	SUMCO	金属製品	2.6
9	オロ	情報・通信業	2.6
10	ダイキン工業	機械	2.5

※比率は対純資産総額

※ 上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

※ 「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づき支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート

基準日 2020年9月30日

ファンド・マネージャーのコメント

【市況状況】

2020年9月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は、前月末比1.30%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、米中景気指標の改善や新型コロナウイルス向けワクチンの開発期待から上昇して始まりました。Go Toトラベルキャンペーンに東京都を加える報道など、国内景気の回復期待から上昇基調が継続したものの、月末にかけては欧米諸国における新型コロナウイルスの新規感染者数増加や、米国大統領選挙において民主党バイデン候補が優勢との見方から増税懸念が高まり、相場の重荷となりました。

【運用状況】

9月の当ファンドは、ギフト、ペプチドリームなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

ギフトは、「自粛ムード」が緩みつつあることで運営するラーメン店の売上回復可能性が高まったことに加え、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことを好感し、株価が上昇しました。ペプチドリームは、原料供給を担う関連企業の受注が好調に推移していることで来期以降の開発案件の進展に対する期待が高まり、株価が上昇しました。

一方、モダリス、日揮ホールディングスなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

モダリスは、前月に大きく上昇した反動で株価が下落しました。日揮ホールディングスは、経済活動が低迷し原油価格が低迷していることによる化石燃料関連のプラント需要低迷懸念から、株価が下落しました。

これまでに株価が大きく上昇し、当ファンドが考える企業価値を超えた企業に対しては売却を行う一方で、投資魅力が高いと判断した企業に新たに投資するなど、投資先企業の入替えを積極的に行いましたが、ネットポジション、グロスポジションとも前月と同水準を維持し、ネットポジションは当ファンドが考える中心値の30%近辺としました。

【運用方針】

日本株式市場は前月に続いて上昇し、新型コロナウイルス感染拡大後の高値を更新しています。経済活動は徐々に正常化しつつありますが、北半球はこれから冬季を迎え、まだまだ感染状況から目が離せません。

当月は、新たに組み入れたChatworkについてご紹介します。

同社はビジネスチャットツール「Chatwork」を運営しています。個人間ではLINE(株)が運営する「LINE」が最も認知されているチャットツールですが、ビジネス用途においては「LINE」ではなく、「Chatwork」などのサービスが主流であり、個人間とビジネス用途の使い分けがなされています。従来、Eメールがビジネスにおけるデジタルコミュニケーションの主流でしたが、デジタルデバイスがパソコンからスマートフォンに移行することに伴い状況が変わってきました。すなわち、チャットツールのスピーディーなやりとり、必要に応じてビデオ通話も手軽に行えることから、ビジネスの現場でも連絡ツールはEメールからチャットツールに移行しつつあります。同社によると、欧米ではビジネスチャットツールの普及率は50~60%である一方、日本は20%台に留まっており成長余地が大きいとのことでした。

当ファンドでは主に二つの点で同社に着目し、投資を開始しました。

一つ目は「ポジショニング」です。

ビジネスチャットツールは競合としてMicrosoft社（米国）が提供する「Microsoft Teams」やSlack Technologies社（米国）が提供する「Slack」が存在します。いずれも米国を代表する巨大テクノロジー企業のサービスですが、主な顧客ターゲットが資金力のある大企業であり、用途も社内のコミュニケーションに重点が置かれています。一方、同社は、①中小企業や個人事業主をターゲットとし、②無料で始められ最大でも1ユーザーあたり1,000円以下の月額課金と敷居の低い価格設定であること、③用途も社外との繋がりに重きを置いている点で競合他社とは全く異なった「ポジショニング」を確立しています。そのため、同社は今後数年間においては競合他社とユーザーを奪い合うのではなく、ビジネスチャットツールの普及拡大に合わせて、それぞれがターゲットとするユーザーを獲得しやすい環境にあると考えました。

二つ目に注目している点は、今後同社の成長が加速すると考えたことです。

緊急事態宣言による行動抑制以降、同社のチャットツールの登録者数は増加の一途をたどっています。一方、8月に発表された2020年12月期第2四半期決算の売上高、利益は利用者数の増加ほどは成長がみられず、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄の中では冴えない株価推移となりました。しかし、同社の特徴は、「ユーザーにはまず無料で利用してもらい、一定期間以上使われてから有料サービスへと移行する仕組み」です。そのため、登録ユーザー数の成長加速が業績拡大へと顕在化するにはタイムラグがあり、次四半期以降に業績拡大が本格化すると期待しています。このような状況をもとに、株価が大きく上昇した銘柄を売却し利益確定しつつ、同社への投資を開始するに至りました。

ショート投資では、DX関連事業として注目されているクラウドサービス提供企業A社に対して新たにショート投資を開始しました。A社のビジネスの拡大は続いているようですが、「まだ見ぬ新事業への期待」など現在の事業ポートフォリオの利益成長から推定される企業価値だけでは説明がつかない水準まで株価が上昇したと判断しました。また複写機メーカーB社に対しても新規にショート投資を開始しました。オフィスのペーパーレス化は進展しており、リース契約の満了とともにコピー機の多くが行き場を失い、機器売上とサポート売上などの減少は避けられないと、当ファンドは考えています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。